

目的：1993年の国際統計学会で「ジェンダー明示的統計」あるいは「ジェンダー統計」についての報告と議論があり、その中で家計調査に関連する言及があった。日本の家計調査においては、これまでも単身、母子世帯については、ジェンダー明示的統計の作成は見られたが、世帯主の性別家計表示は行われていない。一方では女性の経済力の正確な把握が、他方では貧困の女性化が国際的に問題にされている今日、家計統計においても、ジェンダー明示的であることが要求されている。本報告はジェンダー家計統計の意義を明らかにし、日本の家計統計の現状を検討して、改善の提案を行うことを目的とする。

方法：世帯主のジェンダー表記に初めての改善が行われた総務庁統計局「1989年全国消費実態調査報告」を用いて、ジェンダー明示的家計統計の現状の問題点と改善点を指摘する。

結果：現行日本の政府家計統計は、1980年代の、国連を中心とした女性の経済力の正確な把握が可能な統計作成へという問題提起に一部呼応した改善はみられるが、ジェンダー明示的な統計作成という視点からみれば問題が多い。主要な問題点は、「1989年全国消費実態調査報告」、現行「家計調査」からも、男性世帯主・女性世帯主という世帯主の性別家計収支は把握できないこと、共働き家計の夫妻の収入の分担度が明確にならないことである。世帯主概念を使用すること自体の問題もあるが、当面、世帯主の性別による収支の把握可能な、かつ収入主体の性別と夫妻別の組合せの製表の現実に即した改善が望まれる。